

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2874 U R L <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 岩田 修自 T E L (045) 326-1010
 半期報告書提出予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
20年3月中間期	百万円 % 62,314 △1.7	百万円 % 2,109 △10.2	百万円 % 2,218 △10.8	百万円 % 1,210 △10.7
19年3月中間期	63,384 8.1	2,349 4.7	2,486 6.6	1,354 12.9
19年9月期	124,555 —	3,352 —	3,601 —	1,916 —
	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		
20年3月中間期	円 錢 23 34	円 錢 — —		
19年3月中間期	26 86	26 10		
19年9月期	37 51	36 93		

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年3月中間期	百万円 75,307	百万円 55,956	% 73.9	円 錢 1,072 89
19年3月中間期	79,384	55,717	69.8	1,068 03
19年9月期	77,485	55,610	71.3	1,066 09

(参考) 自己資本 20年3月中間期 55,625百万円 19年3月中間期 55,402百万円 19年9月期 55,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年3月中間期	百万円 4,186	百万円 △3,467	百万円 △477	百万円 1,533
19年3月中間期	△156	△2,644	3,735	3,763
19年9月期	1,977	△7,282	3,735	1,294

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末		期末	年間
円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	
19年9月期	9 00	9 00	—	18 00
20年9月期	9 00	—		
20年9月期(予想)	—	11 00		20 00

(注) 20年9月期 期末配当金の内訳 記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 124,960 0.3	百万円 % 3,425 2.2	百万円 % 3,615 0.4	百万円 % 1,940 1.3	円 錢 37 42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 52,450,969株 19年3月中間期 52,450,969株 19年9月期 52,450,969株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 604,205株 19年3月中間期 576,884株 19年9月期 594,331株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
20年3月中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	62,095	△1.7	2,125	△8.3	2,231	△9.1	1,234	△11.4
19年3月中間期	63,175	8.1	2,318	4.4	2,454	6.2	1,393	16.3
19年9月期	124,084	—	3,291	—	3,545	—	1,956	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
20年3月中間期	円	銭						
20年3月中間期	23	81						
19年3月中間期	27	63						
19年9月期	38	29						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
20年3月中間期	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月中間期	74,744		55,529		74.3		1,071	03
19年3月中間期	78,881		55,339		70.2		1,066	81
19年9月期	76,883		55,152		71.7		1,063	56

(参考) 自己資本 20年3月中間期 55,529百万円 19年3月中間期 55,339百万円 19年9月期 55,152百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	124,400	0.3	3,440	4.5	3,630	2.4	1,985	1.5	38	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は3、4ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における経済情勢は、企業収益の改善にやや足踏みがみられるものの、設備投資は増加し、景気は引き続き緩やかな上昇基調で推移いたしました。しかし一方では、原油価格の高騰をはじめとした原材料高やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や円高ドル安の進行等の不安要素を抱え、先行き不透明感の強い状況が続いております。

食品関連業界におきましては、安全・安心に対する消費者の厳しい視線のなか、中国産食品の安全性に対する不安の拡大や関連企業による表示問題等の不祥事が相次いだこともあり、低調な消費動向を回復させるに至らず、依然として難しい事業環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成 17 年 11 月に発表いたしました中期経営計画（3ヶ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 62,314 百万円（前年同期比 1.7% 減）、営業利益は 2,109 百万円（前年同期比 10.2% 減）、経常利益は 2,218 百万円（前年同期比 10.8% 減）となり、中間純利益は 1,210 百万円（前年同期比 10.7% 減）となりました。

(セグメント別の概況)

冷蔵倉庫事業

当中間期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、前年 8 月に新設いたしました加須第二物流センターが通年稼働となりましたことから、前年同期比 22 千トン増加の 668 千トンであります。

米国産牛肉の輸入は本格化せず、引き続き顧客の在庫圧縮と物流経費削減の要請も強いなど厳しい事業環境でしたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。また、取り組み中であります貨物構成の見直しについても継続して実施いたしました結果、国内入出庫取扱数量は、前年同期に比べて 5.7% 増加の 1,053 千トンとなり、保管在庫量も 5.5% 増加いたしました。海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、サムロン工場第 3 号倉庫 7 千トンの増設が完成し、冷蔵設備保管収容能力は 29 千トンとなりました。業績は堅調に推移し、前年同期比で增收となりましたが、減価償却費等の増加により、利益面は減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は 9,590 百万円（前年同期比 5.4% 増）となりました。前期に新設いたしました物流センターの減価償却費負担等もありましたため、営業利益は 2,207 百万円（前年同期比 4.5% 減）となりました。

食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、水産品の主力商材では、海老の売上高が前年同期比で減少いたしましたが、サバは大きく伸ばすことができました。また畜産品では、米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉が依然好調であり、鶏肉も大きく売上を伸ばしました。しかし、食品販売事業において当期の事業目標としております利益率の向上につきましては、一部の品目では改善いたしましたが、海老相場の低迷や豚肉の仕入価格上昇により、全般の数値は前年同期に対しほぼ横ばいとなり、引き続き今後の課題として残されました。

以上の結果、売上高は 52,705 百万円（前年同期比 2.9% 減）となり、営業利益は 704 百万円（前年同期比 9.1% 減）となりました。

（当期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、原油・素材価格の高騰、企業収益の減速、個人消費の低迷等による景気の後退が懸念されます。食品関連業界におきましては、消費者の安全性への要求、企業間の競争など、依然として厳しい事業環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫・食品販売の両事業で積極的な営業活動を通じ、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指してまいります。

新規設備投資につきましては、鳥栖第二物流センター（冷蔵保管収容能力：約 22,000 トン）が平成 20 年 5 月の完成を目指して建設中であります。農・畜産品の保管物流基地として重要な役割が期待されます。また、農・畜産物の主要産地に立地し地元顧客や食品関連企業からの需要拡大に応えて、建設中であります十勝第二物流センター（冷蔵保管収容能力：約 20,000 トン）は、平成 20 年 7 月に完成する予定であります。

当期の業績見通しにつきましては、平成 19 年 11 月 15 日に公表いたしました予想の見直しをしております。詳細につきましては、本日平成 20 年 5 月 16 日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

（中期経営計画の進捗状況）

平成 17 年 11 月に公表いたしました中期経営計画（3 カ年）は、当期が最終年度であります、最終年度（平成 20 年 9 月期）の目標数値（単体）のうち、売上高 1,100 億円につきましては初年度で達成することができました。最終年度の利益目標（単体）は、営業利益 3,865 百万円、経常利益 4,000 百万円、当期純利益 2,180 百万円であります。セグメント別に進捗状況を見ますと、冷蔵倉庫事業では、新增設物流センターの稼働状況が順調でありますことから、目標数値を達成できる見込みであります。一方、食品販売事業では、海老相場の低迷や豚肉の仕入価格上昇により、上期の業績が予想数値を下回る結果となり、下期においても厳しい状況が予想されますため、中期経営計画の利益目標（単体）を営業利益 3,440 百万円、経常利益 3,630 百万円、当期純利益 1,985 百万円とし、その達成に向けてさらなる企業努力をしてまいります。なお、設備投資額は、鳥栖第二物流センター及び十勝第二物流センターの建設により、当初計画よりも 60 億円増加して 3 年間で合計 173 億円となる予定であります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は 75,307 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,178 百万円の減少となりました。これは主に売掛債権と棚卸資産の減少によるものであります。負債総額は 19,351 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,523 百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。また、純資産につきましては、55,956 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 345 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 239 百万円増加の 1,533 百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 4,186 百万円であり、その主な内容は税金等調整前中間純利益 2,162 百万円、減価償却費 1,461 百万円、売上債権の減少額 1,879 百万円及びたな卸資産の減少額 403 百万円などの資金増加と、仕入債務の減少額 1,156 百万円及び法人税等の支払額 641 百万円などの資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 3,467 百万円であります。その主な内容は建設中の 2 物流センターをはじめとする有形固定資産の取得による支出 3,375 百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 477 百万円となりました。これは、配当金の支払額 465 百万円などの資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17 年 9 月期	18 年 9 月期	19 年 9 月期	20 年 9 月 中間期
自己資本比率（%）	76.0%	74.0%	71.3%	73.9%
時価ベースの自己資本比率（%）	65.6%	62.3%	59.6%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1 年	0.2 年	1.1 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	530.5 倍	957.9 倍	58.4 倍	153.8 倍

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債には転換社債を含んであります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、40%以上の配当性向を維持することを目標としております。内部留保金につきましては財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記の基本方針に照らし、1 ページ「2. 配当の状況」に記載いたしましたとおりの配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社 4 社（連結子会社 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・農畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業を営んでおります。事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

（冷蔵倉庫事業）

当社及び海外関係会社において、水産品・畜産品・農産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

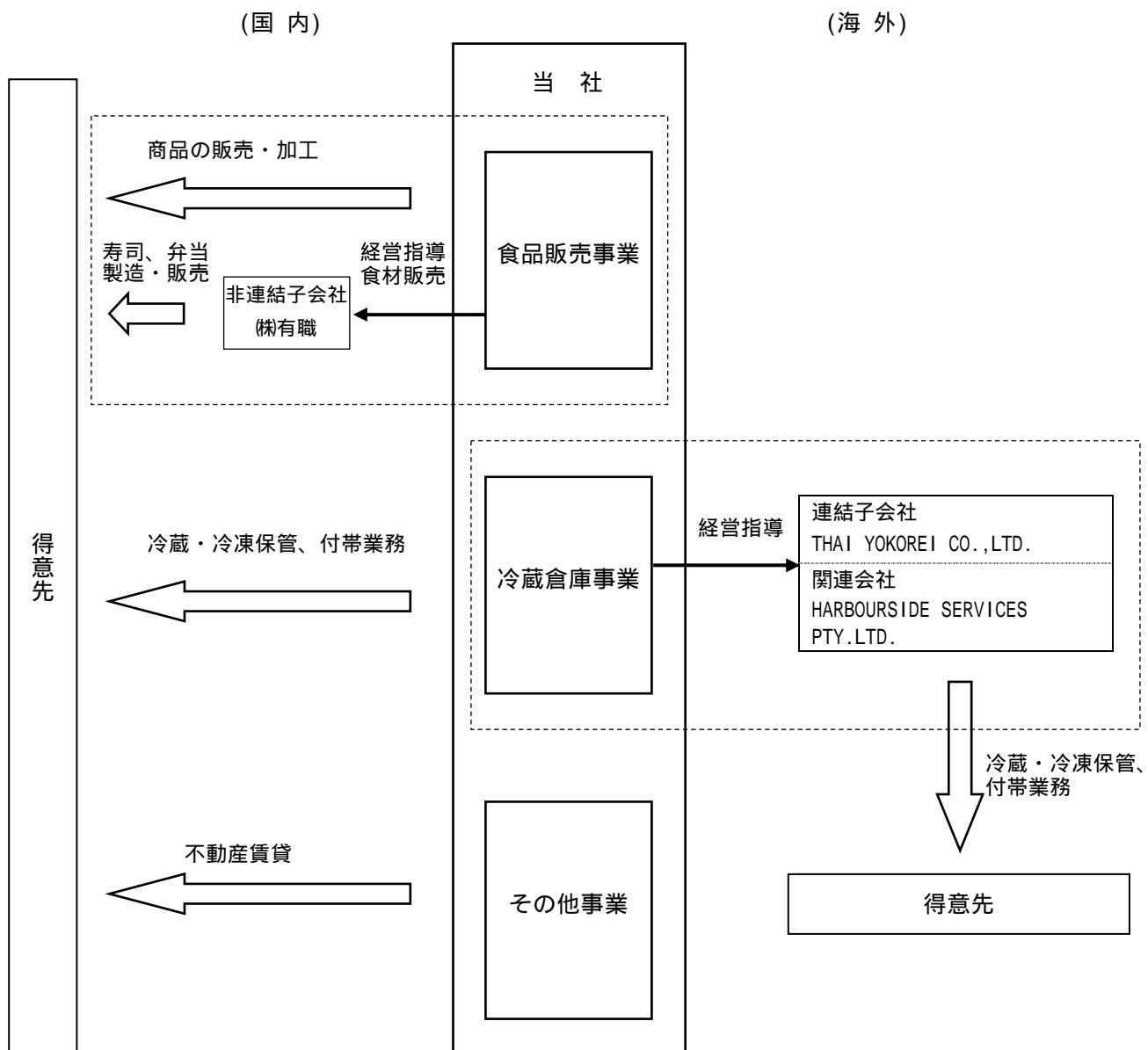
（食品販売事業）

当社及び子会社において、水産品・畜産品・農産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当の製造・販売事業を営んでおります。

（その他事業）

当社において、不動産賃貸の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主に対する利益還元を重要施策の一つと認識しており、40%以上の配当性向を維持しながら、ニーズに合わせた設備投資も継続的に実施していく方針であります。また、冷蔵倉庫事業は投資の回収に長期間を要する設備産業である性格上、最近 3 事業年度の R O E は 3%台で推移しておりますが、新增設事業所の早期軌道化など収益力の強化を行い、4%台を維持できる企業体質への転換を目指してまいります。平成 17 年 11 月に公表いたしました中期経営計画(3 カ年)は当期が最終年度となります。平成 20 年 9 月期の利益目標数値(単体)である、営業利益 3,440 百万円、経常利益 3,630 百万円、当期純利益 1,985 百万円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。

食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。

管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについては基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の 4 本の柱を軸にして策定した、情報システム 3 カ年計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復局面にありますが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存であります。

(冷蔵倉庫事業)

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

(食品販売事業)

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

(効率化とコストダウン)

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

(人材育成)

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

(コンプライアンスの確立)

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,793		1,639			1,476	
2. 受取手形及び 売掛金	※4	17,770		15,647			17,527	
3. 有価証券		—		19			19	
4. たな卸資産		7,983		6,606			7,010	
5. 繰延税金資産		291		270			320	
6. その他		496		77			540	
貸倒引当金		△104		△71			△98	
流動資産合計		30,230	38.1	24,189	32.1	△6,041	26,796	34.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構 築物	※2	20,318		21,338			21,969	
(2) 機械装置及 び運搬具		4,005		4,100			4,339	
(3) 土地	※2	15,783		16,299			16,301	
(4) 建設仮勘定		1,147		2,541			707	
(5) その他		524	41,779	515	44,794	3,015	513	43,831
2. 無形固定資産			1,805		1,722	△83		1,764
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		4,777		3,799			4,311	
(2) 長期貸付金		158		213			156	
(3) その他		780		765			763	
貸倒引当金		△148	5,568	△177	4,600	△967	△137	5,093
固定資産合計		49,153	61.9	51,117	67.9	1,964		50,688
資産合計		79,384	100.0	75,307	100.0	△4,076		77,485
								100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		12,909		10,712			11,869	
2. 短期借入金	※2,3	4,000		4,500			4,500	
3. 未払法人税等		1,118		959			759	
4. 未払費用		949		814			1,026	
5. 賞与引当金		409		415			557	
6. 役員賞与引当 金		18		17			35	
7. その他		2,715		904			1,789	
流動負債合計		22,119	27.9	18,325	24.3	△3,793	20,538	26.5
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		658		258			503	
2. 退職給付引当 金		609		463			531	
3. 役員退職慰労 引当金		222		247			244	
4. その他		56		56			57	
固定負債合計		1,546	1.9	1,025	1.4	△521	1,336	1.7
負債合計		23,666	29.8	19,351	25.7	△4,314	21,874	28.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		11,065	13.9	11,065	14.7	—	11,065	14.3
2. 資本剰余金		11,109	14.0	11,109	14.7	—	11,109	14.4
3. 利益剰余金		32,597	41.1	33,436	44.4	838	32,692	42.2
4. 自己株式		△430	△0.5	△454	△0.6	△23	△446	△0.6
株主資本合計		54,342	68.5	55,156	73.2	814	54,421	70.3
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		1,114	1.4	474	0.6	△640	847	1.1
2. 繰延ヘッジ損 益		0	0.0	△9	△0.0	△9	0	0.0
3. 為替換算調整 勘定		△54	△0.1	4	0.0	58	14	0.0
評価・換算差額 等合計		1,060	1.3	469	0.6	△591	862	1.1
III 少数株主持分		315	0.4	330	0.5	15	326	0.4
純資産合計		55,717	70.2	55,956	74.3	238	55,610	71.8
負債純資産合計		79,384	100.0	75,307	100.0	△4,076	77,485	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)			対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		63,384	100.0		62,314	100.0		△1,070	124,555	100.0	
II 売上原価		58,311	92.0		57,457	92.2		△854	115,929	93.1	
売上総利益		5,072	8.0		4,856	7.8		△215	8,626	6.9	
III 販売費及び一般 管理費	※1	2,723	4.3		2,747	4.4		23	5,273	4.2	
営業利益		2,349	3.7		2,109	3.4		△239	3,352	2.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		4			14				12		
2. 受取配当金		13			22				60		
3. 受取奨励金		26			16				63		
4. 保険配当金		27			27				27		
5. 受取保険金		37			10				41		
6. 雑収入		46		155	63		0.2	△1	95		
V 営業外費用					153	0.2			301	0.2	
1. 支払利息		9			27				32		
2. 雑支出		8		17	18	0.1		27	20	52	
経常利益		2,486	3.9		2,218	3.5		△268	3,601	2.9	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	1			0				1		
2. 投資有価証券 売却益		—			—				0		
3. ゴルフ会員権 売却益		8			—				8		
4. 過年度固定資 産税還付金		150		159	0.2		0.0	△158	150		
VII 特別損失									160	0.1	
1. 固定資産売却 及び除却損	※3	12			48				70		
2. 関係会社株式 評価損	※4	76			—				76		
3. 貸倒引当金繰 入額	※4	23			8				33		
4. 持分変動損益		36		149	0.2		0.1	△92	39	219	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益		2,497	3.9		2,162	3.4		△334	3,542	2.8	
法人税、住民 税及び事業税		1,029			882				1,513		
法人税等調整 額		92		1,122	1.8		1.5	△179	86		
少数株主利益		20			942				1,599	1.3	
中間 (当期) 純利益		1,354	2.1		10	0.0		△10	26	0.0	
					1,210	1.9		△144	1,916	1.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△424		△424
中間純利益			1,354		1,354
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	929	△21	2,115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,597	△430	54,342

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
中間連結会計期間中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行						1,207
剰余金の配当						△424
中間純利益						1,354
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△29	△0	40	10	234	245
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△0	40	10	234	2,361
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,114	0	△54	1,060	315	55,717

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△466		△466
中間純利益			1,210		1,210
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	743	△8	735
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	33,436	△454	55,156

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△466
中間純利益						1,210
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△373	△9	△10	△393	3	△389
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△373	△9	△10	△393	3	345
平成20年3月31日 残高 (百万円)	474	△9	4	469	330	55,956

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△891		△891
当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	1,024	△37	2,194
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行						1,207
剰余金の配当						△891
当期純利益						1,916
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△296	△0	109	△187	246	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	109	△187	246	2,254
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月 31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月 30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,497	2,162	3,542
減価償却費		1,234	1,461	2,671
のれん償却額		13	12	25
賞与引当金の増減額(減少:△)		△134	△141	13
役員賞与引当金の減少額		△18	△17	△0
退職給付引当金の減少額		△61	△68	△139
役員退職慰労引当金の増加額		21	3	44
貸倒引当金の増加額		39	13	22
受取利息及び受取配当金		△18	△36	△73
支払利息及び社債利息		9	27	32
固定資産売却益		△1	△0	△1
固定資産除売却損		12	48	70
投資有価証券売却益		—	—	△0
投資有価証券評価損及び売却損		76	—	76
持分変動損益		36	—	39
ゴルフ会員権売却益		△8	—	△8
売上債権の増減額(増加:△)		△1,743	1,879	△1,489
たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,130	403	△1,155
仕入債務の増減額(減少:△)		1,637	△1,156	595
未払費用の減少額		△160	△211	△83
その他資産の増減額(増加:△)		△315	418	△337
その他負債の増減額(減少:△)		△268	20	△136
小計		720	4,816	3,708
利息及び配当金の受取額		18	38	71
利息の支払額		△10	△27	△33
法人税等の支払額		△884	△641	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		△156	4,186	1,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,971	△3,375	△6,435
有形固定資産の売却による収入		5	2	14
投資有価証券の取得による支出		△499	△121	△502
投資有価証券の売却による収入		—	—	4
貸付けによる支出		△36	△82	△48
貸付金の回収による収入		19	54	28
その他		△161	55	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,644	△3,467	△7,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		4,000	—	4,500
自己株式の取得による支出		△21	△8	△37
少数株主からの払込みによる収入		184	—	184
配当金の支払額		△422	△465	△890
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△18
その他		△0	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,735	△477	3,735
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△2	40
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		941	239	△1,528
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,822	1,294	2,822
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	3,763	1,533	1,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2 社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1 社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他 1 社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注)㈱福楓は平成18年10月 1 日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 主要な非連結子会社名 ㈱有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2 社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1 社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他 1 社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注)㈱福楓は平成18年10月 1 日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱) は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱) は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。	非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱) は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の中間決算日は、12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月 30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。	――――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,543百万円	44,773百万円	43,705百万円																		
※2. 担保資産及び担保付債務	<p>建物及び構築物 496百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 48百万円 土地 360百万円</p>	<p>建物及び構築物 454百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 51百万円 土地 360百万円</p>	<p>建物及び構築物 468百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 46百万円 土地 360百万円</p>																		
	計 408百万円	計 411百万円	計 406百万円																		
※3. コミットメント契約関係	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	1,000百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	4,000百万円																				
差引額	1,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	1,500百万円																				
差引額	3,500百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	1,500百万円																				
差引額	3,500百万円																				
※4. 期末日満期手形処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	————	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円														
受取手形	21百万円																				
受取手形	25百万円																				

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要費目	報酬給料手当等 650百万円 運賃 563百万円 保管料 475百万円 賞与引当金繰入額 106百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円	報酬給料手当等 654百万円 運賃 534百万円 保管料 460百万円 賞与引当金繰入額 106百万円 退職給付費用 40百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円	報酬給料手当等 1,328百万円 運賃 1,025百万円 保管料 919百万円 賞与引当金繰入額 142百万円 退職給付費用 81百万円 役員賞与引当金繰入額 35百万円
※ 2. 固定資産売却益の内訳	主として車両運搬具の売却益であります。	主として機械装置の売却益であります。	主として車両運搬具の売却益であります。
※ 3. 固定資産売却及び除却損の内訳	主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。
※ 4. 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の内訳	関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.に対する投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	主として非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.に対する投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)2	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)1	594	9	—	604
合計	594	9	—	604

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月17日

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注)1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)2	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 3,793	現金及び預金勘定 1,639	現金及び預金勘定 1,476
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181
現金及び現金同等物 3,763	現金及び現金同等物 1,533	現金及び現金同等物 1,294

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	297	145	152	機械装置及び運搬具	337	171	166
その他(工具器具備品)	221	163	58	その他(工具器具備品)	182	147	35
無形固定資産	36	23	12	無形固定資産	36	36	—
合計	555	332	223	合計	556	355	201
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額						同左
	1年内 100百万円 1年超 122百万円 合計 223百万円						同左
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						同左
	支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 63百万円						同左
	(4) 減価償却費相当額の算定方法						同左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	2,806	4,664	1,857

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	2,925	3,716	790

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,804	4,218	1,413

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,102	54,263	18	63,384	—	63,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	—	—	486	(486)	—
計	9,589	54,263	18	63,871	(486)	63,384
営業費用	7,277	53,488	3	60,769	265	61,035
営業利益	2,312	774	14	3,101	(752)	2,349

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	752	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,590	52,705	18	62,314	—	62,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	—	—	486	(486)	—
計	10,077	52,705	18	62,801	(486)	62,314
営業費用	7,870	52,001	3	59,875	329	60,204
営業利益	2,207	704	14	2,925	(815)	2,109

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	815	提出会社の管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,072	106,447	36	124,555	—	124,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	892	—	—	892	(892)	—
計	18,965	106,447	36	125,448	(892)	124,555
営業費用	15,358	105,298	7	120,664	538	121,203
営業利益	3,606	1,148	28	4,784	(1,431)	3,352

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	1,431	提出会社の管理部門にかかる費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,068円03銭	1 株当たり純資産額 1,072円89銭	1 株当たり純資産額 1,066円09銭
1 株当たり中間純利益 26円86銭	1 株当たり中間純利益 23円34銭	1 株当たり当期純利益 37円51銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後
1 株当たり中間純利益 26円10銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 36円93銭
平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 3月31日現在転換社債等潜在株式はありません。		平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,354	1,210	1,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,354	1,210	1,916
期中平均株式数 (千株)	50,431	51,851	51,092
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,464	—	791
(うち転換社債 (千株))	(1,464)	—	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 3月31日現在転換社債等潜在株式はありません。	—	平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,519		1,477			1,238	
2. 受取手形	※5	81		82			135	
3. 売掛金		17,637		15,490			17,333	
4. 有価証券		—		19			19	
5. たな卸資産		7,959		6,584			6,991	
6. その他	※3	777		338			866	
貸倒引当金		△99		△71			△98	
流動資産合計			29,875	37.9	23,921	32.0	△5,953	26,486
II 固定資産								34.5
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	19,793		20,711			21,395	
2. 機械装置		3,555		3,631			3,886	
3. 土地	※2	15,666		16,167			16,167	
4. 建設仮勘定		1,146		2,541			557	
5. その他		1,321		1,258			1,350	
有形固定資産合 計		41,483		44,310			43,358	
(2)無形固定資産		1,590		1,531			△59	
(3)投資その他の資産							1,561	
1. 投資有価証券		5,184		4,206			4,718	
2. その他		895		952			897	
貸倒引当金		△148		△177			△137	
投資その他の資 産合計		5,931		4,981			5,478	
固定資産合計		49,005	62.1	50,823	68.0	1,817	50,397	65.5
資産合計		78,881	100.0	74,744	100.0	△4,136	76,883	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		182		239			178	
2. 買掛金		12,726		10,463			11,690	
3. 短期借入金	※2,4	4,000		4,500			4,500	
4. 未払法人税等		1,104		959			752	
5. 賞与引当金		409		415			557	
6. 役員賞与引当金		18		17			35	
7. その他	※3	3,640		1,679			2,766	
流動負債合計		22,081	28.0	18,275	24.4	△3,805	20,480	26.7
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		609		463			531	
2. 役員退職慰労引当金		222		247			244	
3. その他		628		229			474	
固定負債合計		1,459	1.8	940	1.3	△519	1,250	1.6
負債合計		23,541	29.8	19,215	25.7	△4,325	21,731	28.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金							11,065	14.4
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		11,109		11,109			11,109	
資本剰余金合計		11,109	14.1	11,109	14.9		11,109	14.4
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,004		1,004			1,004	
(2) その他利益剰 余金								
特別償却準備 金		118		127			127	
圧縮記帳積立 金		448		428			428	
別途積立金		29,010		30,010			29,010	
繰越利益剰余 金		1,898		1,773			2,005	
利益剰余金合計		32,480	41.2	33,343	44.6	863	32,576	42.4
4. 自己株式		△430	△0.5	△454	△0.6	△23	△446	△0.6
株主資本合計		54,224	68.8	55,064	73.7	839	54,304	70.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		1,114	1.4	474	0.6	△640	847	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△9	△0.0	△9	0	0.0
評価・換算差額等合 計		1,115	1.4	464	0.6	△650	847	1.1
純資産合計		55,339	70.2	55,529	74.3	189	55,152	71.7
負債純資産合計		78,881	100.0	74,744	100.0	△4,136	76,883	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		63,175	100.0	62,095	100.0	△1,079	124,084	100.0
II 売上原価		58,175	92.1	57,262	92.2	△913	115,601	93.2
売上総利益		4,999	7.9	4,833	7.8	△166	8,483	6.8
III 販売費及び一般 管理費		2,681	4.2	2,707	4.4	26	5,191	4.2
営業利益		2,318	3.7	2,125	3.4	△192	3,291	2.6
IV 営業外収益	※1	153	0.2	151	0.2	△2	305	0.2
V 営業外費用	※2	17	0.0	45	0.0	27	52	0.0
経常利益		2,454	3.9	2,231	3.6	△222	3,545	2.8
VI 特別利益		159	0.3	0	0.0	△158	160	0.1
VII 特別損失		112	0.2	56	0.1	△55	179	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益		2,501	4.0	2,176	3.5	△325	3,526	2.8
法人税、住民 税及び事業税		1,015		881			1,483	
法人税等調整 額		92	1,108	60	941	1.5	△166	86
中間 (当期) 純利益					1,234	2.0	△158	1,570
		1,393	2.2					1,956

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408 52,069
中間会計期間中の変動額										
転換社債の転換による新株の発行	603	603	603							1,207
剰余金の配当									△424	△424
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—
中間純利益									1,393	1,393
自己株式の取得										△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	—	—	1,200	△231	968	△21 2,154
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	118	448	29,010	1,898	32,480	△430 54,224

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
中間会計期間中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				1,207
剰余金の配当				△424
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,393
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△29	△0	△29	△29
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△29	△0	△29	2,124
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,114	0	1,115	55,339

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

資本金	株主資本										
	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△466	△466		△466
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
中間純利益								1,234	1,234		1,234
自己株式の取得										△8	△8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,000	△232	767	△8	759
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	30,010	1,773	33,343	△454	55,064

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△466	
別途積立金の積立				—
中間純利益			1,234	
自己株式の取得			△8	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△373	△9	△383	△383
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△373	△9	△383	376
平成20年3月31日 残高 (百万円)	474	△9	464	55,529

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金			利益剰余金										
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069			
事業年度中の変動額														
転換社債の転換による新株の発行	603	603	603								1,207			
剰余金の配当									△891	△891		△891		
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—	—	—		
特別償却準備金の積立					48				△48	—	—	—		
特別償却準備金の取崩					△40				40	—	—	—		
圧縮記帳積立金の取崩						△19			19	—	—	—		
当期純利益									1,956	1,956		1,956		
自己株式の取得										△37	△37			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	8	△19	1,200	△124	1,064	△37	2,235			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				1,207
剰余金の配当				△891
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,956
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△296	△0	△297	△297
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	△297	1,937
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。</p> <p>投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,657百万円	43,739百万円	42,693百万円																																			
※2. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>496百万円</td> <td>建物</td><td>454百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</td><td colspan="2">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</td><td colspan="2">また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</td> </tr> <tr> <td>建物</td><td>48百万円</td> <td>建物</td><td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>360百万円</td> <td>土地</td><td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>408百万円</td> <td>計</td><td>411百万円</td> </tr> </table>	建物	496百万円	建物	454百万円	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。		また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。		建物	48百万円	建物	51百万円	土地	360百万円	土地	360百万円	計	408百万円	計	411百万円	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>468百万円</td> <td>建物</td><td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>360百万円</td><td>土地</td><td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>406百万円</td><td>計</td><td>—</td> </tr> </table>	建物	468百万円	建物	46百万円	土地	360百万円	土地	360百万円	計	406百万円	計	—
建物	496百万円	建物	454百万円																																			
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。																																				
また、短期借入金4,000百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。		また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。																																				
建物	48百万円	建物	51百万円																																			
土地	360百万円	土地	360百万円																																			
計	408百万円	計	411百万円																																			
建物	468百万円	建物	46百万円																																			
土地	360百万円	土地	360百万円																																			
計	406百万円	計	—																																			
※3. その他	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は337百万円であります。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は103百万円であります。</p>	—																																			
※4. コミットメント契約関係	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,000百万円</td> <td>借入実行残高</td><td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000百万円</td> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	1,000百万円	差引額	3,500百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500百万円</td> <td>借入実行残高</td><td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円	差引額	3,500百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。											
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																			
借入実行残高	4,000百万円	借入実行残高	1,500百万円																																			
差引額	1,000百万円	差引額	3,500百万円																																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																			
借入実行残高	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円																																			
差引額	3,500百万円	差引額	3,500百万円																																			
※5. 期末日満期手形処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が銀行休業日のため、次のとおり当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>21百万円</td> <td>受取手形</td><td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	受取手形	25百万円	—	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円																													
受取手形	21百万円	受取手形	25百万円																																			
受取手形	25百万円																																					

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息	2百万円	11百万円	5百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息	9百万円	26百万円	31百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,164百万円 38百万円	1,365百万円 51百万円	2,515百万円 88百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	552	24	—	576
合計	552	24	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	594	9	—	604
合計	594	9	—	604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	297	145	152	337	171	166	340	184	156
工具器具備品	221	163	58	182	147	35	221	182	39
その他	36	23	12	36	36	—	36	33	3
合計	555	332	223	556	355	201	598	400	198
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	100百万円		1年内	81百万円		1年内	86百万円	
	1年超	122百万円		1年超	120百万円		1年超	111百万円	
	合計	223百万円		合計	201百万円		合計	198百万円	
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	63百万円		支払リース料	56百万円		支払リース料	125百万円	
	減価償却費相当額	63百万円		減価償却費相当額	56百万円		減価償却費相当額	125百万円	
	合計			合計			合計		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,066円81銭	1 株当たり純資産額 1,071円03銭	1 株当たり純資産額 1,063円56銭
1 株当たり中間純利益 27円63銭	1 株当たり中間純利益 23円81銭	1 株当たり当期純利益 38円29銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後
1 株当たり中間純利益 26円85銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 37円71銭
平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 3月31日現在転換社債等潜在株式はありません。		平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,393	1,234	1,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,393	1,234	1,956
期中平均株式数 (千株)	50,431	51,851	51,092
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,464	—	791
(うち転換社債 (千株))	(1,464)	—	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 3月31日現在転換社債等潜在株式はありません。	—	平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。